

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
安全で安心して学べる教育環境の	教育の機会均等に資する奨学金制度の拡充	1	奨学資金貸付事業

事務事業名	奨学資金貸付事業費					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
						担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
	基本事業	4	教育の機会均等に資する奨学金制度の拡充				任意的事業・義務的事業	任意的事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12590	一般	10	1	2	奨学資金貸付事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市奨学金貸与条例 佐野市奨学金貸与規則				
						リーディングプロジェクト	該当なし			
						市長市政公約	3-④-2			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
教育の機会均等を趣旨に基づき、経済的理由により修学が困難な者に奨学金を貸与することにより広く人材を育成し、もって本市の教育の進展を期する。 ・12月～1月 奨学金貸与申請受付 ・2月 奨学生選考委員会により、新規奨学生を決定 ・4月～奨学金貸与開始(貸与期間は、在学又は入学する学校の正規就業期間内)(奨学金の返還) 卒業後1年を経過した年の翌月から貸与期間の2倍に相当する期間内に月賦又は年賦等により返還する。(無利子)			・令和2年度追加募集を行い1名の貸与を決定し、令和2年度新規貸与者を28名とした。本年度の93人の奨学金の貸与を実施した。 ・令和3年度の新規奨学生の募集し、新たに16名を内定した。その後、2名辞退した。 ・大学等卒業等から貸与奨学金の返済を受け、奨学資金貸付事業の特定財源を確保し、返済滞納者への督促を行った。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)			
貸与者数		人	131	125	102	93	89			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
経済的理由により修学が困難な者で学資の貸与を受けることを希望する人			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
新規貸与希望者数			人	42	26	30	28	30		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
大学等での修学を円滑にする。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
新規貸与決定者数			人	40	26	17	28	30		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
進学に伴う経済的な不安が解消される。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
市奨学金制度の利用率(新規貸与決定者数/新規貸与希望)			%	100	100	100	100	100		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)		
	単位												
事業費	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円	74,210	67,400	55,190	50,430	51,420						
	一般財源	千円											
	事業費計(A)	千円	74,210	67,400	55,190	50,430	51,420						
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			貸付金	74,210	貸付金	67,400	貸付金	55,190	貸付金	50,430	貸付金	51,420	
人件費	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	300	300	500	300	300							
人件費計(B)	千円	1,145	1,146	1,908	1,091	1,091							
トータルコスト(A)+(B)	千円	75,355	68,546	57,098	51,521	52,511							

事務事業名	奨学資金貸付事業費	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課	担当係	総務係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和31年に条例制定。昭和45年に指定寄附金があり、奨学金貸与の一部となる育英基金として活用することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	不安定な経済状況のため、家庭における学資にかかる割合が増加し、この制度の普及とともに利用者も増えてきている。 平成29年より、国において給付型の奨学金制度が創設され、本市では平成30年以降、申込者が減少している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会において、奨学資金貸付枠の拡充や返済減免を望む一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
目的(対象・意図)再設定	奨学金貸与条例、貸与規則を改正し、対象を大学生等とし、貸与金額、返済年の延伸を図り貸与者のニーズに沿った制度変更を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学資を貸与することは、家庭の経済的負担の軽減となり教育の機会均等につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	経済的負担の軽減により修学の可能性を広げ、教育の機会均等の一助となる事業を行うことは行政の役割であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	元年度に条例改正を行い、本年度から施行し対象と意図を見直したため必要が無い。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	本年度制度改正を行ったので、次年度以降、検証を行う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	奨学資金を無利子で貸与し、貸与期間終了後に貸付金を返済するシステムであり、貸付金償還金が次世代の奨学生への貸付金となっているため、事業費削減の余地はない。人件費も最小限の人数で執行しているため人件費の削減も困難である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	奨学金の貸与を受けた人が、その全額を返済するため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	大学等が義務教育になり、入学金、授業料等が無料になれば、事業終了(休止)となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									